

男女共同参画社会の実現に向けた

仕事と介護の両立等に関する 実態調査

概要版



■ 調査の目的

豊田市では、平成26年度に策定した「第3次とよた男女共同参画プラン(通称:クローバープランⅢ)」に基づき、男女共同参画社会実現のための施策を各方面の協力を得ながら進めています。

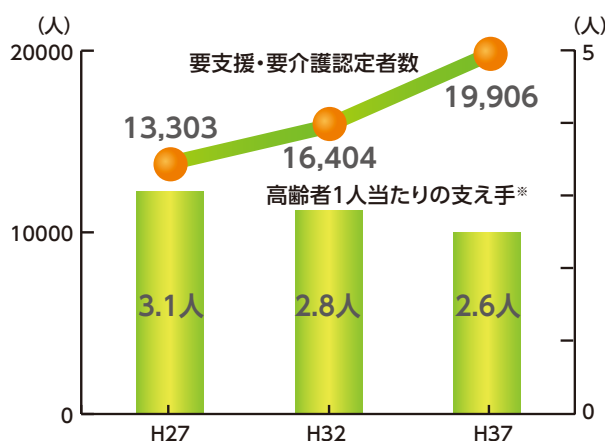
しかしながら、本市においても高齢化に伴い要支援・要介護認定者数が増加し、全国的には介護に携わる男性の割合も増加しており、今後、介護を理由に離職をする労働者の増加が予想される中で、市内の事業所の実態について把握ができていません。

そこで、特に仕事と介護の両立のあり方について、問題点・課題を把握し、多角的な分析、研究を通じて、展開すべき両立支援に向けた取組を検討するために、事業所や市民に対する実態調査及びヒアリングを実施しました。

■ 調査の方法

| | 市民アンケート | 企業・事業所アンケート |
|------|--|--|
| 対象 | 豊田市在住の40～50歳代の男女2,000人 | 豊田市内の企業・事業所518社 (企業465、事業所53) 企業: 従業員20人以上で豊田市に本社 事業所: 商工会議所の企業リストより 規模の大きな事業所を抽出 |
| 調査手法 | 郵送配布・郵送回収 | 郵送配布・郵送回収 |
| 調査期間 | 平成27年10月 | 平成27年10月 |
| 有効回収 | 1,099人(55.0%) | 225事業所(43.4%) |
| 回答者 | 性別: 女性 58.3% 男性 41.2% 就業: 就業している 80.2% 休職中 1.9% 就業していたが退職した 15.0% 就業したことはない・無回答 2.9% | 業種: 製造業 40.4%、建設業 12.4% 情報通信業・運輸業・郵便業 11.1% 卸売業・小売業 10.2% 従業員数: 50人未満 58.6%、 100人～299人 26.2% 300人以上 15.1% |

✿ 要支援・要介護認定者数の予測(豊田市)



資料: 厚生労働省「介護保険事業状況報告月報(暫定版)」
: 豊田市「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」
: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
* (15～64才人口) ÷ (65才以上人口)





課題と取組



アンケート調査を通じて、次のことがわかりました。

- 従業員、企業ともに、仕事と介護の両立の必要性を感じています。
- 仕事と介護の両立問題に直面する就業者の増加が確実視されます。
- 日常生活の手助け、身体介護などをしながら両立を図っている就業者がいます。
また、要介護者が遠距離のケースもみられ、状況は多様です。
- 介護休業や福祉サービス等の情報が、従業員・企業ともに不足し、事前の準備が不十分です。
- 仕事と介護の両立支援制度が制度化されていない企業があります。
- 支援制度があっても十分に周知されず、介護をしても利用していない人がみられます。
- 仕事と介護の両立についての実例がなく、対応策が確立されていない企業が多くみられます。
- 制度を利用しやすい職場づくりや、仕事の進め方や業務配分も含めた働き方の見直しが必要です。
- 介護は女性がするものという傾向があり、仕事を辞めなければならないという考えがみられます。
- 市には、意識啓発・情報提供・様々な支援の充実と連携が求められています。



こうした現状と課題を踏まえ、仕事と介護の両立に向けて、現在実施しているワーク・ライフ・バランスの関連施策と連携しながら、以下の施策に取り組んでいきます。

施策
1

企業・市民への啓発

- 経営者向け講演会
- 対応マニュアルの作成・配布
- 市民向けの講座・イベント

施策
2

企業の取組を加速する支援

- 企業へのアドバイザー等の派遣
- 両立支援制度の導入や活用の支援
- 取組企業の表彰・PR

施策
3

両立支援情報の収集提供

- 両立の好事例情報の収集
- 広報紙、情報誌を利用した情報発信
- 新たな課題に対する情報収集・研究

施策
4

関係機関の共働きの推進

- 相談員や関係者のネットワークづくり
- 企業の人事担当者の交流支援